

10. 財政の指標

経常収支比率は、経常一般財源の伸びが経常経費に充当した一般財源の伸びを上回った結果、前年度と比べて4.5ポイント低下し、74.9%となった。

経常収支比率は財政の弾力性を示す数値で、一般に70～80%が適正水準と考えられている。過去10年間における本区の状況は、平成11年度に義務的経費の増加により90%を上回ったものの、平成13年度以降は70%台で推移している。

平成18年度は、特別区税や特別区交付金の増などにより、経常一般財源が前年度比約48億円の増となった一方、経常経費に充当する一般財源は、前年度比約14億円の増にとどまったことにより、対前年度比4.5ポイントの減で、74.9%となった。

実質収支比率は、財政運営上の黒字・赤字を比率で表したものであり、一般的には、概ね3～5%の範囲が適正といわれている。平成18年度は4.4%となっている。

現在、普通会計から除外されている介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を、平成11年度以前と同様に普通会計に含めた場合では、経常経費充当一般財源が約441億円、経常一般財源が約549億円となり、経常収支比率は79.8%となる。また、実質収支は約30億円となるため、実質収支比率は5.6%となる。

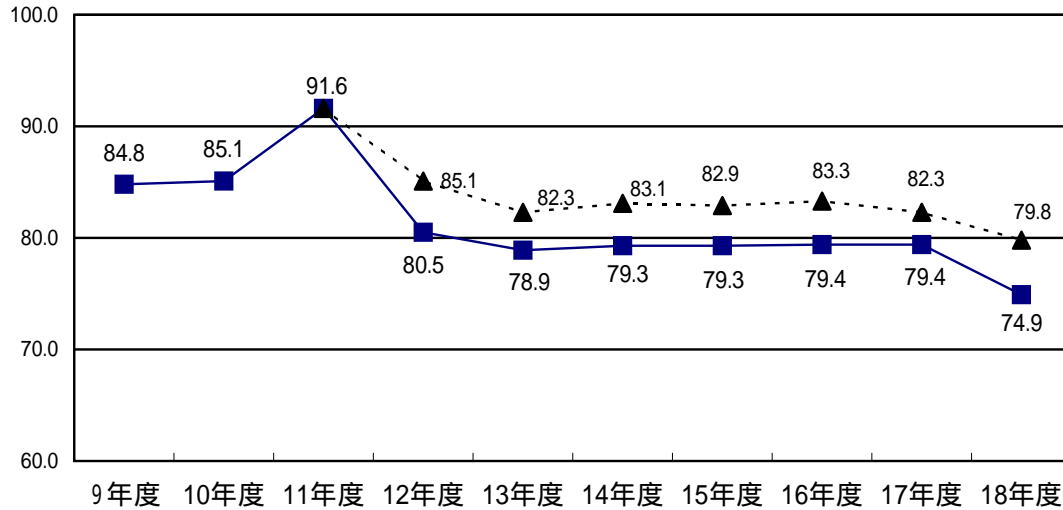
実質公債費比率は、地方債の発行が許可制から協議制となったことに伴い導入された。公債費だけでなく、債務償還経費や、一部事務組合に対する負担金、公営企業会計に対する繰出金なども含めて算定し、それらの標準財政規模に対する割合を見る指標である。この指標が18%以上の地方公共団体は、これまでどおり地方債の発行に国の許可が必要になる。本区の平成18年度の実質公債費比率は、8.2%となった。

財政の状況（普通会計）

単位：百万円

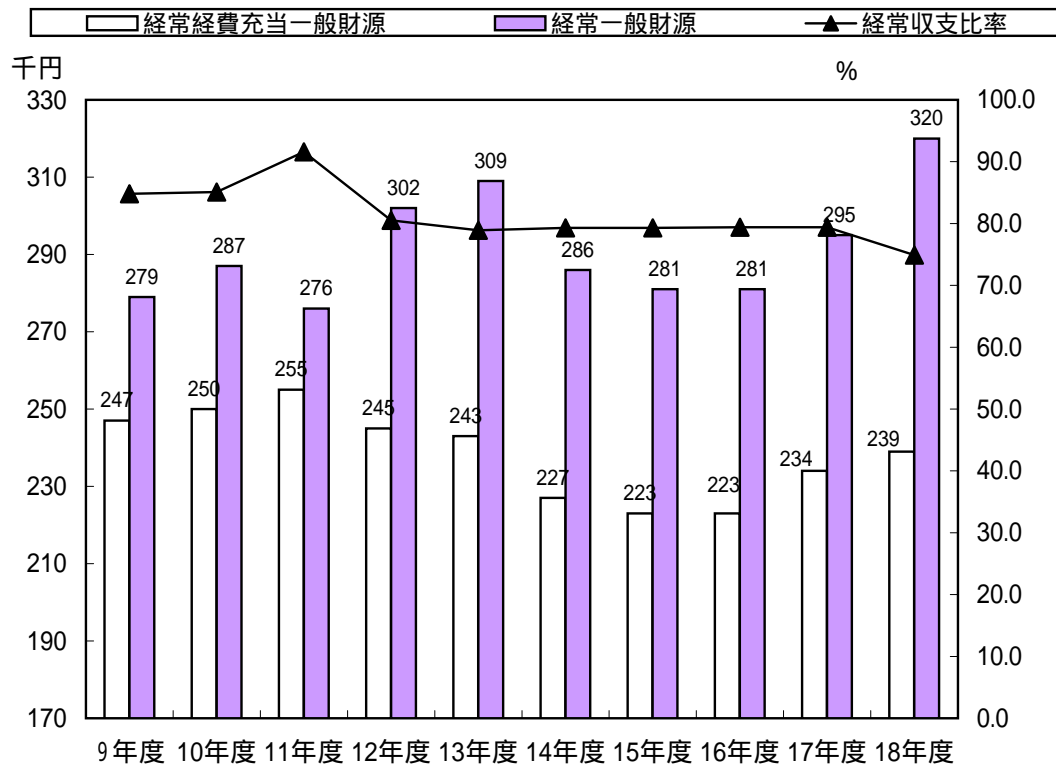
区分	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	
歳入総額（A）	83,470	86,930	91,121	87,489	86,122	83,606	82,174	81,581	82,785	86,544	
歳出総額（B）	80,345	83,146	89,230	85,810	84,244	81,771	80,244	79,576	80,926	84,108	
形式収支（A - B）	3,125	3,784	1,891	1,678	1,878	1,835	1,930	2,005	1,859	2,436	
実質収支	2,220	1,828	1,345	1,345	1,597	1,634	1,703	1,796	1,669	2,304	
実質収支比率	4.8	4.0	3.1	2.7	3.2	3.4	3.6	3.8	3.4	4.4	
経常収支比率 <small>()は減税補てん債、臨時財政対策債を含めない場合</small>	84.8 (88.6)	85.1 (87.0)	91.6 (92.4)	80.5 (81.2)	78.9 (78.9)	79.3 (80.1)	79.3 (80.0)	79.4 (80.0)	79.4 (80.1)	74.9 (75.3)	
経常収支比率	人件費	36.3	34.9	37.0	35.5	33.7	33.2	31.8	32.0	29.7	27.3
	（職員給）	(26.3)	(25.8)	(26.6)	(25.0)	(23.7)	(23.5)	(22.3)	(22.1)	(21.2)	(18.8)
	扶助費	11.1	12.1	13.3	9.5	8.9	10.1	10.0	10.8	12.7	11.3
	公債費	11.1	11.4	12.0	9.1	8.9	9.9	10.0	9.7	10.0	9.3
	物件費	19.9	19.3	18.8	16.0	15.4	15.1	15.1	14.3	13.6	13.8
	維持補修費	1.6	1.4	1.7	1.3	1.6	0.5	1.0	0.6	1.7	1.6
	補助費等	5.1	4.6	5.8	4.4	4.5	4.9	5.4	5.5	5.3	5.7
	貸付金	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	3.3	3.3	3.6	5.1	5.9	5.6	6.0	6.5	6.4	5.8	
公債費比率	10.8	11.4	12.2	9.1	8.8	9.2	8.9	8.9	9.7	9.2	
実質公債費比率									8.9	8.2	

％ 経常収支比率の推移



平成12～13年度の点線部分は介護保険事業を、平成14～17年度は介護保険事業及び駐車場整備事業を、平成18年度は介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を普通会計に含めて集計した場合の推移（平成18年度は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を除外している。）

区民1人当りの経常一般財源と経常経費充当一般財源の推移



公債費比率の推移

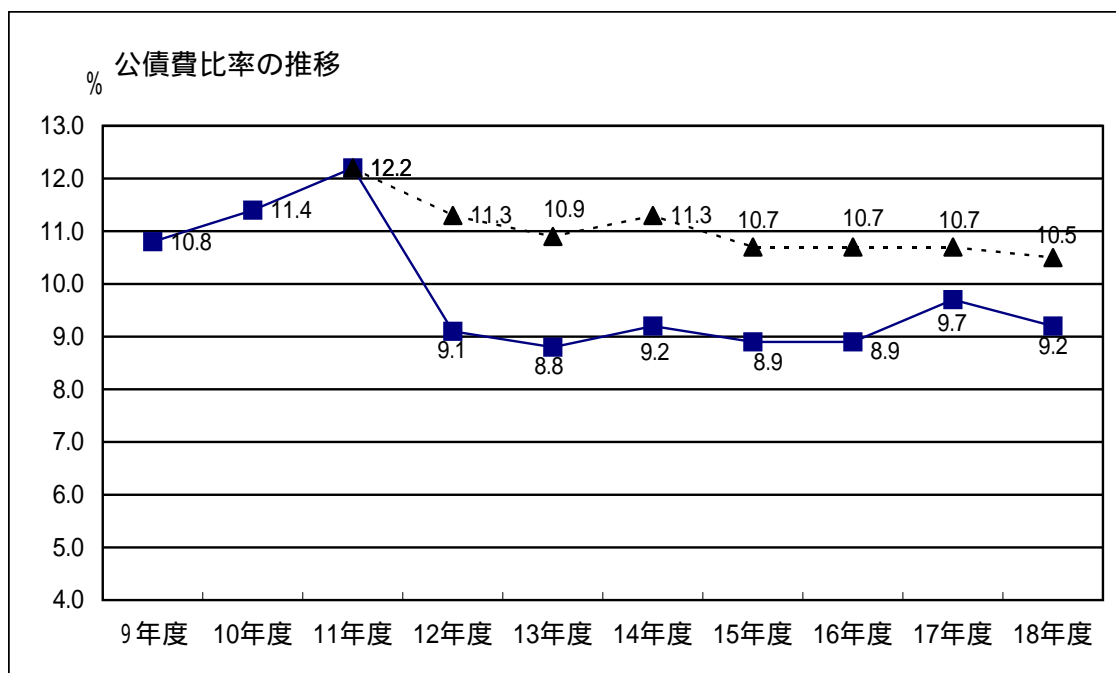
公債費比率は、標準財政規模等の伸びが公債費の伸びを上回った結果、前年度に比べて0.5ポイント低下した。

標準財政規模等に占める公債費の割合であるこの比率は、区税や特別区交付金等の一般財源収入が伸びると低下する。しかし、区税収入等の減少に加え、昭和62年頃から他区に先駆けて整備した特別養護老人ホームなどの福祉施設や保健施設等の建設に特別区債を発行したこともあり、平成2年度から平成11年度までは右上がり推移してきた。

平成12年度は介護保険制度創設に伴い、特別養護老人ホーム等の整備のために発行した特別区債の元利償還金が普通会計から除外され、さらに特別区交付金等の増収による標準財政規模の増もあって、大きく減少した。

平成18年度は、標準財政規模が前年度に比べて約43億円の増で、公債費の約1億円の増を上回ったことにより、0.5ポイント低下し、9.2%となった。

なお、現時点における公債費比率の将来推計では、平成17年度の9.7%をピークに、その後は逡減傾向になるものと予測している。



平成12～13年度の点線部分は介護保険事業を、平成14～17年度は介護保険事業及び駐車場整備事業を、平成18年度は介護保険事業、介護サービス事業及び駐車場整備事業を普通会計に含めて集計した場合の推移（平成18年度は、従前の集計方法に合わせるため、満期一括償還方式で発行した特別区債に対する減債基金積立額を除外している。）